

# 月例経済報告

平成5年8月20日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少
- 2 生産雇用:倒産はこのところ落ち着いた動き
- 3 国際収支:経常収支黒字は円ベースでは縮小
- 4 物価:消費者物価は基調として安定
- 5 金融財政:長期プライムレートは0.4%引下げ
- 6 海外経済:EC、ERMの変動幅拡大

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。

住宅建設は、回復の動きが続いている。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整が進展する中で、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、下げ止まりの動きがあるが、やや足踏みがみられる。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。

輸出入は、おおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月は中旬まで107円台から109円台で推移していたが、下旬以降8月半にかけて100円台まで上昇した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

また、消費者物価は、基調として安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月から8月半にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、7月から8月半にかけて低下した。

株式相場は、7月はおおむね横ばいで推移した後、月末以降8月半にかけてやや上昇した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は7月は前年比1.7%増となった。

海外経済:アメリカでは、景気は緩やかに回復している。実質GDPは、93年4~6月期(暫定値)は前期比年率1.6%増となった。鉱工業生産は、7月は鉱業で減少したものの、製造業、公益で増加したことから前月比0.4%増(前年同月比3.5%増)となった。失業率は、7月は6.8%となった。物価は、総じて安定した動きとなっている。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値-)は、1~3月期は260億ドル(対GDP比1.7%)となった。月別の動向をみると、3月105億ドル、4月102億ドルの後、5月は輸入が減少し、輸出が増加したことから、赤字は縮小し、84億ドルとなった。金融面を

みると、短期金利は7月初より横ばい推移の後、月央より上昇したが、月末には低下した。一方、長期金利は、7月初より低下した後、月央より上昇したが、月末には低下した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、フランス、イタリアでは景気は後退している。他方、イギリスでは景気は緩やかに改善している。雇用情勢は依然として厳しく、失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリア、イギリスでは高水準となっている。物価上昇率は、フランス、イギリスでは落ち着いており、イタリアでは落ち着いた動きとなっている。他方、ドイツでは依然高い水準が続いている。

なお、ドイツでは7月29日、ロンパート金利の引き下げが決定された。

国際金融市場をみると、欧州通貨市場の緊張を受けて、8月1日開催されたECの相中央銀行総裁会議では、欧州通貨制度(EMS)の為替相場メカニズム(ERM)における加盟国通貨(ドイツ・マルク・オランダ・ギルダー間を除く)の許容変動幅を一時的に拡大することが決定された(8月2日より実施)。米ドル(実効相場)は、7月を通して総じて安定した動きを示した。

国際商品市況は、7月に入り、穀物、貴金属、綿花等の上昇から、強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、総じて小幅な変動で推移した。93年6月のOPECの原油生産量はやや増加した。

\*

\*

\*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設は回復の動きが続いている。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整が進展する中で、鉱業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には下げ止まりの動きがあるが、やや足踏みがみられる。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。このように、我が国経済は調整過線にあり、総じて低迷する中で、回復に向けた動きにやや足踏みが見られる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、4月13日決定した総合的な経済対策の積極的かつ着実な実施を図り、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月1.6%増の後、5月は1.8%減(前月比1.4%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.2%減、勤労者以外の世帯では同-3.0%減となった。形態別にみると、このところ半耐久財・サービスが減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で4月1.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で5月5.1%減の後、6月7.8%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で5月2.0%減の後、6月1.3%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7月(速報)は10.0%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で6月(速報)は1.9%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、6月は前年同月比で国内旅行が5.2%減、海外旅行は12.1%減となった。

当庁「消費動向調査」(6月調査)によると消費者態度指数は、93年1~3月期には前期比1.3%の低下となった後、93年4~6月期には同、8.4%の上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で5月1.9%増の後、6月は0.1%増(事業所規模5人以上では同0.1%減)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は前年同月比で5月1.2%増の後、6月は0.8%減(事業所規模5人以上では同0.9%減)となった。

住宅建設は、回復の動きが続いている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で5月1.1%減(前年同月比0.4%増)となった後、6月は3.3%増(前年同月比4.1%増)の12万1千戸(年率145万戸)となった。6月の着工床面積(季節調整値)は、前月比3.4%増、前年同月比6.6%増となった。6月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比5.8%増(前年同月比3.8%増)、貸家は同6.2%増(同1.2%減)、分譲住宅は同2.5%減(同26.6%増)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業

では減少しており、非製造業でも弱含みとなっている。

当庁「法人企業動向調査」(5年6月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で5年1~3月期(実績) 2.1%増(うち製造業1.9%増、非製造業1.7%増)の後、4~6月期(実績見込み)は5.7%減(同12.1%減、同2.2%減)となっている。また、7~9月期(修正計画)は、前期比で3.1%減(うち製造業2.9%減、非製造業2.2%減)、10~12月期(計画)は0.6%減(同3.0%減、同0.0%減)となっている。なお、年計画では、前年比で4年(実績)3.4%減(うち製造業11.4%減、非製造業2.0%増)の後、5年は5.5%減(同13.9%減、同0.5%減)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月26.8%減(前年同月比18.5%減)の後、5月3.7%増(同16.3%減)、6月は0.8%増(同13.3%減)と基調として弱含み傾向となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、5年7~9月期は前期比10.2%増(前年同期比14.8%減)と見込まれている。

民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で5月17.8%増の後、6月は8.1%減(前年同月比32.1%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比24.1%減(前年同月比55.6%減)、非製造業は同1.0%減(同25.1%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で5月14.8%増の後、6月は1.5%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月9.4%増の後、7月は0.7%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で5月4.5%減の後、6月は2.0%減となった。

## 2 生産雇用:倒産はこのところ落ち着いた動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は2か月連続で減少した後、6月は増加した。在庫調整が進展する中で、生産は依然として停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で5月2.6%減の後、6月は鉱業が減少したものの、電気機械、化学等が増加したことから、1.9%増となった。

4~6月期では前期比1.5%減となった筈また、製造工業生産予測指数は、前月比で7月は化学、機械等により0.1%増の後、8月は機械、化学等により0.9%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で5月4.8%減の後、6月は建設財が減少したものの、生産財、非耐久消費財等が増加したことから、2.7%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月0.6%増の後、6月は食料品・たばこ、繊維等が減少したものの、鉄鋼、一般機械等が増加したことから、0.6%増となった。

また、6月の鉱工業生産者製品在庫率指数は118.0と前月を1.3ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は6月は増加し、在庫は減少傾向で推移している。一般機械では、生産は弱含みで推移しており、在庫は減少傾向で推移している。化学では、生産は6月は増加し、在庫は3か月連続で増加した。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は5月0.81倍の後、6月0.74倍と更に低下している。新規求人倍率(季節調整値)は5月1.28倍の後、6月1.20倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、5月前年同月比0.9%増(季節調整値前月比0.4%増)の後、6月ば同0.9%増(同保合い)となり、産業別には製造業で6月は同0.8%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、6月は前年同月比1.8%増(前年同月差94万人増)となった。6月の完全失業者数(季節調整値)は前月差1万人減の165万人となった。完全失業率(季節調整値)は4月2.3%の後、5月、6月はともに2.5%とやや高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で5月14.0%減の後、6月は15.0%減(事業所規模5人以上では同13.7%減)と、減少傾向が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、下げ止まりの動きがあるが、やや足踏みがみられる。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、5年度上期の経常利益は、主要企業(全産業)では前年同期比12.7%の減益が見込まれている。企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅は2月調査と同じであったが、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

また、前記「法人企業動向調査」(6月調査)でみると、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、上昇—下降)は5年7～9月期までマイナスが続いているが、そのマイナス幅は縮小している。

中小企業の動向を前記「企業短期経済観測」(全国企業)でみると、5年度上期の経常利益は、製造業では前年同期比19.9%の減益、非製造業では同3.5%の減益が見込まれている。企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(6月調査)でみると、業況判断(前年同期比、好転—悪化)は5年4～6月期までマイナスが続いているが、そのマイナス幅は縮小している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、7月は840件で前年同月比9.5%減となり、このところ落ち着いた動きとなっている。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で5.8%の増加となる一方、建設業で21.4%、サービス業で12.0%の減少となった。

### 3 国際収支:経常収支黒字は円ベースでは縮小

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月9.1%減、6月2.8%増の後、7月(速報)は4.7%増(前年同月比2.1%増)となった。

この動きを品目別(ドルベース)にみると、船舶、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、ラテンアメリカ等が増加した。

輸入は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月8.8%減、6月14.2%増の後、7月(速報)は4.5%減(前年同月比2.0%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が減少した。同じく地域別にみると、アメリカ、EC等からの輸入が減少した。原油輸入価格(CIFベース)は、7月は1バーレル当たり18.2ドルと前月比2.7%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、6月に8,791億円(86.4億ドル)の黒字の後、7月は1兆1,796億円(111.7億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している。(ドルベースでは拡大)。6月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅は縮小したものの、貿易収支の黒字幅は縮小し、貿易外収支の赤字幅も拡大したためミその黒字幅は縮小し、9,612億円(89.6億ドル)となった。

長期資本収支をみると、本邦資本が流入超に転じたものの、外国資本が大幅な流出超に転じたことから、9,520億円(88.7億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、4,765億円(44.4億ドル)の流出超過となった。

7月末の外貨準備高は、前月比1.4億ドル増加して865.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月は中旬まで107円台から109円台で推移していたが、下旬以降8月半にかけて100円台まで上昇した。なお、8月17日には100.40円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、7月は中旬まで64円台から62円台で推移したが、下旬以降8月半にかけて59円台まで上昇した。

#### 4 物価:消費者物価は基調として安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

7月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(ナフサ、ガソリン)等が下落した一方、電力・都市ガス・水道(電力)が夏季料金の適用といった季節的な要因で上昇したことから、前月比保合い(前年同月比1.6%の下落)となった。なお、製品需給は幾分持ち直しの方向にある(前記「企業短期経済観測」5月調査)が、鉄鋼(熟延広幅帯鋼)、繊維製品(そ毛服地)等は引き続き弱含みで推移している。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇を背景に、円ベースでも前月比0.5%の上昇(前年同月比10.1%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことから、円ベースでも前月比0.9%の下落(前年同月比12.4%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比3.4%の下落)となった。

なお、企業向けサービス価格指数は、4~6月期に前期比0.6%の上昇(前年同期比0.8%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は食品等が上昇したものの、繊維等の下落により7月は下落した。7月の動きを品目別にみると、大豆等は上昇したものの、毛糸等が下落した。

消費者物価は、基調として安定している。

6月の全国指数は、魚介類等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比0.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となった。

7月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海藻等の上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比1.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.4%の上昇)となった。

## 5 金融財政:長期プライムレートは0.4%引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月から8月半にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、7月から8月半にかけて低下した。

株式相場は、7月はおおむね横ばいで推移した後、月末以降8月半にかけてやや上昇した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は7月は前年比1.7%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、7月から8月半にかけておおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、7月から8月半にかけて金利先安感等から低下した。

6月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.037%低下し、長期は0.006%低下したことから、総合では前月比で0.030%低下し4.458%となった。

長期信用銀行等は8月2日に長期プライムレートを0.4%引き下げ5.0%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、6月1.4%増の後、7月(速報)は1.7%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、7月は、財政要因等がマネー押上げに働いたことによる。通貨種類別にみると、CDの伸び率が低下したものの、預金通貨、準通貨の伸び率は上昇した。また、広義流動性でみると、7月(速報)は、3.0%増となった。

企業金融の動向をみると、7月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比1.0%増と低い伸びとなっている。7月のエクイティ市場での発行(餅丙市場発行分)は転換社債が2,480億円となる、一方、国内公募事業債の発行は670億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、7月はおおむね横ばいで推移した後、月末以降8月半にかけてやや上昇した。

## 6 海外経済:EC、ERMの変動幅拡大

主要国の経済動向をみると、アメリカでは景気は緩やかに回復している。実質GDPは93年1~3月期前期比年率0.7%増の後、4~6月期(暫定値)は同1.6%増となった。需要項目別寄与度をみると、在庫投資、民間住宅投資でマイナスとなったものの、個人消費、民間設備投資でプラスとなった。鉱工業生産は6月前月比0.1%減(前年同月比4.0%増)の後、7月は鉱業で減少したものの、製造業、公益で増加したことから同0.4%増(同3.5%増)となった。雇用者数は6月前月差4.4万人増の後、7月は同16.2万人増となった。失業率は6月7.0%の後、7月は6.8%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は7月前年同月比2.8%(食料・エネルギーを除くと同3.2%)となり、生産者物価上昇率は7月同1.3%(同1.7%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、7月は前年同月比2.4%となった。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、92年10~12月期220億ドル(対GDP比1.4%)の後、93年1~3月期は260億ドル(同1.7%)となった。月別の動向をみると、3月105億ドル、4月102億ドルの後に5月は輸入が減少し、輸出が増加したことから、赤字は縮小し、84億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は7月初より横ばい推移の後、月半より上昇したが、月末には低下した。一方、長期金利は、7月初より低下した後、月半より上昇したが、月末には低下した。

なお、8月10日に94~98年度で4,960億ドルの財政赤字削減を目指す包括財政調整法が成立した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)、フランス、イタリアでは景気は後退している。他方、イギリスでは景気は緩やかに改善している。イタリアの実質GDPは93年1～3月期(速報値)前期比0.1%減と三四半期連続でマイナスとなった。また、イギリスの実質GDPは4～6月期(速報値)前期比0.5%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(6月(速報値)前月比1.5%減)、フランス(5月同0.2%増)、イタリア(6月(速報値)同1.4%減)では減少傾向が続いている。方、イギリスでは増加傾向にある(6月(速報値)同0.5%減)。雇用情勢は依然として厳しく、失業率は、ドイツでは高まりがみられる(6月8.2%)。フランス(6月11.6%)、イタリア(1月9.5%)、イギリス(7月10.4%)では高水準となっている。物価は一部の国を除いて、落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(6月前年同月比1.9%)、イギリス(6月同1.2%)では落ち着いており、イタリア(7月(速報値)同4.4%)では落ち着いた動きとなっている。他方、ドイツでは依然高い水準が続いている(7月同4.3%)。なお、ドイツでは7月29日、ロンバート金利の引き下げが決定された(翌日実施)。

韓国では、投資は依然低迷しているものの、輸出等の増加から実質GDPの伸びがやや高まるなど景気は改善の兆しがみられる。失業率は低水準ながらやや高まっている。物価は比較的落ちている。貿易収支の赤字幅は縮小傾向にある。

国際金融市場をみると、欧州通貨市場の緊張を受けて、8月1日開催されたECの相中央銀行総裁会議では、欧州通貨制度(EMS)の為替相場メカニズム(ERM)における加盟国通貨(ドイツ・マルク・オランダ・ギルダー間を除く)の許容変動幅を一時的に拡大することが決定された(8月2日より実施)。一方、米ドルは、対ヨーロッパ通貨で総じて強含んだものの、対円では弱含み、実効相場では7月を通して総じて安定した動きを示した。

国際商品市況は、7月に入り、穀物、貴金属、綿花等の上昇から、強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレンド)は、総じて小幅な変動で推移した。93年6月のOPECの原油生産量はやや増加した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)